

各私立専修学校設置者 様
(学校法人立、準学校法人立に限る)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 6 年度私立専修学校運営費補助金（エネルギー価格高騰対策割：後期分）に係る所要額調書等の提出について（通知）

このことについて、令和 6 年度の標記事業に係る補助金の交付を希望する場合には、下記により関係書類を作成し、提出願います。

記

1 所要額調書等の提出

下記書類を提出してください。

- (1) エネルギー価格高騰対策割所要額調書（別紙 5）
- (2) 所要額調書に記入した光熱費支出の根拠資料（料金明細票、通帳の写し等）
- (3) 所要額調書に記入した「他の補助制度等」に係る根拠資料（制度概要資料、当該制度による補助金等の受領日及び受領額が分かる資料） ※該当がある場合のみ

2 提出期限

令和 7 年 4 月 4 日（金）正午【必着】 ※メール及び郵送により提出

3 留意事項

- (1) 補助対象事業は、上記期限までに所要額調書等の提出があった事業に限りますので、期限厳守で
願います。なお、上記期限までに直近の所要額（令和 7 年 3 月分等）が判明しない費目がある
場合は、当該判明しない額について、補助対象経費の算定に含めないこととしますので、御了承願
います。
- (2) 所要額調書は、令和 5 年度の補助事業において報告された内容を転記した様式を、別途、学校毎
にメール送付します（※令和 5 年度の補助事業の活用がなく、令和 6 年度の補助事業の活用を希望
する場合には担当あて御連絡願います）。
- (3) 比較対象である令和 3 年度に支出実績がない光熱費の費目は、補助対象経費の算定に含めません
（Q & A 参照）。
- (4) 光熱費支出の根拠資料は、費目毎に、令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月までの分を添付してくださ
い（令和 3 年度分の根拠資料の提出は不要）。
- (5) 「他の補助制度等」に係る根拠資料は、調査票に添付した根拠資料を含め、一式を提出してくだ
さい。
- (6) 根拠資料は、光熱費の費目毎に整理し、関係箇所（所要額調書に記載した数値の根拠とした数値
等）を丸印で囲んで目立たせる等して提出してください。

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 / FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp